

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署				
	選挙管理委員会運営事務		部	課長		浦野 和利	
			課	選挙管理委員会事務局	担当	岡崎 茂樹	
			係		電話	内線2802	
	第5次総合基本計画における位置付け		実施根拠<法令、要綱等>				
	政策項目	07 計画の実現のために	地方自治法、公職選挙法、昭島市選挙管理委員会規程				
	大項目		法令による事業実施義務				
中項目	02 地方分権と広域的な連携・協力						
個別計画（年度）		<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり					
予算科目コード	款 02 項 04 目 01 細目 001 細々目 01						
事務事業概要	目的		<対象は誰、何か>		<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>		
	昭島市選挙管理委員会委員、全国市区選挙管理委員会連合会、全国市区選挙管理委員会連合会東京支部、東京都市選挙管理委員会連合会		選挙管理委員会の運営(委員数4名)、選挙管理委員の各種団体への参加				
	実施内容		実績・成果				
	選挙管理委員会の開催、各種告示事務、選挙管理委員への報酬支払い、関係団体の主催する会議・研修会への参加。		○選挙管理委員会を開催（19回）し、公職選挙法等で定められている議決案件を、議案として審議し、決定した（78件）。また、それら結果を告示等することにより、公平・公正な選挙の管理執行に寄与した。 ○各種会議・研修会に参加した(35回)。				
	コスト	(単位)	26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>
	直接事業費	千円	5,467	5,572	8,599	5,501	都支出金 ・在外選挙人名簿登録事務委託金
	財源内訳	国庫支出金	千円				
		都支出金	千円	14	46	14	
		地方債	千円				
		その他特定財源	千円				
一般財源	千円	5,453	5,526	8,585	5,456		
一般職員人件費	千円	3,244	3,280	3,228	3,320		
人工数	人	0.40	0.40	0.40	0.40		
再任用職員人件費	千円	416	445	445	452		
人工数	人	0.10	0.10	0.10	0.10		
総事業費	千円	9,127	9,297	12,272	9,273		
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による						
	①優先度（どの程度優先されるべきか）		3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）		
	3				3		
	判断理由	地方自治法、昭島市条例等により、選挙管理委員会の設置や報酬の支払いが義務付けられている。		判断理由		地方自治法、昭島市条例等により、選挙管理委員会の設置や報酬の支払いが義務付けられ、全国的にほぼ同様の事業内容である。	
	③達成度（成果はどの程度あるか）		4		④効率性（効率的に実施できたか）		3
3				3			
判断理由	○平成26年度は、選挙管理委員会において、合計35件の議案について審議をし議決した。 ○2つの選挙を無事に執行できた。		判断理由		裏紙等を利用し、コストの削減に努めた。		
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E	現状における課題と中長期的課題		平成29年度予算編成における具体的な取組		
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		法令等により義務付けられている事業が多く、経費の削減につながりにくい。		法令等により義務付けられている事業が多く、経費の削減につながるものが少ないが、細部について見直しをして削減に向けて努力したい。		

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	選挙啓発事業		部			課長	浦野 和利				
			課	選挙管理委員会事務局		担当	岡崎 茂樹				
			係			電話	内線2802				
	第5次総合基本計画における位置付け		実施根拠<法令、要綱等>								
	政策項目	07	計画の実現のために			公選法第6条、東京都明るい選挙推進協議会規約第4条、昭島市明るい選挙推進協議会規約					
大項目					法令による事業実施義務						
中項目	02	地方分権と広域的な連携・協力			法令による事業実施義務						
個別計画（年度）						<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり					
予算科目コード	款	02	項	04	目	01	細目	001	細々目	01	<input type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	昭島市明るい選挙推進協議会委員、東京都市明るい選挙推進協議会連合会、有権者、小中学生					選挙違反のない、明るい選挙を目指し、有権者の意思が正しく政治に反映されることを目的とする。					
	実施内容					実績・成果					
	昭島市明るい選挙推進協議会運営事務、選挙時啓発事業、常時啓発事業、明るい選挙啓発ポスターコンクール、東京都市明るい選挙推進協議会連合会の主催する会議や研修会への参加					昭島市明るい選挙推進協議会総会(1回)、役員会(2回)、研修部会(1回)、広報部会(2回)、調査部会(4回)の開催。衆議院議員選挙の選挙時啓発事業及び成人式で新成人への啓発及びアンケート調査の実施。明るい選挙啓発ポスターコンクールでは、市内の小中学校14校から764枚の応募があった。					
	コスト										
			(単位)	26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費		千円	234	229	197	223				
	財源内訳	国庫支出金		千円							
		都支出金		千円							
地方債		千円									
その他特定財源		千円									
一般財源		千円	234	229	197	223					
一般職員人件費		千円	1,622	1,640	1,614	1,660					
人工数		人	0.20	0.20	0.20	0.20					
再任用職員人件費		千円									
人工数		人									
総事業費		千円	1,856	1,869	1,811	1,883					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				2
	判断理由					判断理由					
	低投票率や選挙犯罪が発生している現状のため、選挙執行事務と同様に、優先的・継続的に実施すべき。					選挙時啓発や常時啓発活動について、役員会等で議論したが、継続性を重視し、平成26年度とほぼ同様の活動内容とした。					
③達成度（成果はどの程度あるか）				2		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
判断理由					判断理由						
投票率は、前回と比較して、下がってしまったが、衆議院選は急遽執行にもかかわらず街頭啓発等は迅速に対応できた。					事業内容については、前年度とほぼ同様であった。						
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題と中長期的課題			平成29年度予算編成における具体的な取組			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		○全国的に同様な事業を実施しているが、結果的に投票率の向上や、若年層の投票率向上に結びついていない。 ○啓発事業全体の見直しが必要。			特になし					

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署																																																																												
	市議会議員選挙事務		部			課長	浦野 和利																																																																								
			課	選挙管理委員会事務局		担当	岡崎 茂樹																																																																								
			係			電話	内線2802																																																																								
	第5次総合基本計画における位置付け		実施根拠<法令、要綱等>																																																																												
	政策項目	07	計画の実現のために			公職選挙法、 昭島市選挙事務執行規定																																																																									
	大項目					法令による事業実施義務																																																																									
中項目	02	地方分権と広域的な連携・協力			法令による事業実施義務																																																																										
個別計画（年度）						<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり																																																																									
予算科目コード	款	02	項	04	目	05	細目	001	細々目	01	<input type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり																																																																				
事務事業概要	目的																																																																														
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>																																																																									
	昭島市議会議員候補者、有権者、市職員など					任期満了に伴う昭島市議会議員を選挙によって選出する。																																																																									
	実施内容																																																																														
	昭島市議会議員選挙に係る、投票、開票、啓発事務					平成27年4月の選挙執行に向けた準備及び立候補説明会を円滑にできた。																																																																									
	実績・成果																																																																														
	平成27年4月の選挙執行に向けた準備及び立候補説明会を円滑にできた。																																																																														
	コスト																																																																														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>（単位）</th> <th>26決算</th> <th>27当初予算</th> <th>27決算</th> <th>28当初予算</th> <th>備考&lt;特財名称等&gt;</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直接事業費</td> <td>千円</td> <td>1,502</td> <td>51,686</td> <td>41,215</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="5">財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他特定財源</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>1,502</td> <td>51,686</td> <td>41,215</td> </tr> <tr> <td>一般職員人件費</td> <td>千円</td> <td>8,921</td> <td>9,020</td> <td>8,877</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>人</td> <td>1.10</td> <td>1.10</td> <td>1.10</td> <td></td> </tr> <tr> <td>再任用職員人件費</td> <td>千円</td> <td>832</td> <td>890</td> <td>890</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>人</td> <td>0.20</td> <td>0.20</td> <td>0.20</td> <td></td> </tr> <tr> <td>総事業費</td> <td>千円</td> <td>11,255</td> <td>61,596</td> <td>50,982</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>											（単位）	26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>	直接事業費	千円	1,502	51,686	41,215		財源内訳	国庫支出金	千円				都支出金	千円				地方債	千円				その他特定財源	千円				一般財源	千円	1,502	51,686	41,215	一般職員人件費	千円	8,921	9,020	8,877		人工数	人	1.10	1.10	1.10		再任用職員人件費	千円	832	890	890		人工数	人	0.20	0.20	0.20		総事業費	千円	11,255	61,596	50,982	
	（単位）	26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考<特財名称等>																																																																									
直接事業費	千円	1,502	51,686	41,215																																																																											
財源内訳	国庫支出金	千円																																																																													
	都支出金	千円																																																																													
	地方債	千円																																																																													
	その他特定財源	千円																																																																													
	一般財源	千円	1,502	51,686	41,215																																																																										
一般職員人件費	千円	8,921	9,020	8,877																																																																											
人工数	人	1.10	1.10	1.10																																																																											
再任用職員人件費	千円	832	890	890																																																																											
人工数	人	0.20	0.20	0.20																																																																											
総事業費	千円	11,255	61,596	50,982																																																																											
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による																																																																														
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3																																																																				
	判断理由		選挙管理委員会事務局として、最も優先すべき事務の一つである。				判断理由		公職選挙法に基づき、期日前投票、投票、開票事務及び投票区の設定をおこなっている。																																																																						
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				3																																																																				
	判断理由		民主主義の基本である選挙により、市民の代表者を選出しているが、投票率の低さが懸念される。				判断理由		機械の導入による開票事務従事者の削減や開票時間の短縮を実現できた。																																																																						
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題と中長期的課題			平成29年度予算編成における具体的な取組																																																																							
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		新たな投票所を検討する必要がある。			特になし																																																																									